

宮城県民間非営利活動促進基本計画（第6次）最終案の主な変更内容について

No.	章	節	頁	中間案	最終案	備考																		
1	—	—	—	目次に章、節までを記載	目次に章、節、項目までを記載	記載項目を追加																		
2	第2章	第1節	5頁	<p>1 国際情勢の変化と地域社会への影響 (略)</p> <p>これらの国際的課題は、国内外を問わず市民生活に影響するものであり、地域社会における安全・安心の確保や_____持続可能な発展を考える上で避けて通ることができません。</p>	<p>1 国際情勢の変化と地域社会への影響 (略)</p> <p>これらの国際的課題は、国内外を問わず市民生活に影響するものであり、地域社会における安全・安心の確保や共生と持続可能な発展を考える上で避けて通ることができません。</p>	文言の追記																		
3	第2章	第1節	6頁	<p>5 行政や企業との協働の拡大 (略)</p> <p>また、NPO側にも政策的な理解や提案力、マネジメント能力の強化が必要となっており、協働を支える中間支援機能の重要性が高まっています。_____</p>	<p>5 行政や企業との協働の拡大 (略)</p> <p>また、NPO側にも政策的な理解や提案力、マネジメント能力の強化が必要となっており、協働を支える中間支援機能の重要性が高まっています。さらに、企業との協働においても、地域課題解決への参画や社会的価値創出の取組など地域への具体的な貢献が期待されています。</p>	文言の追記																		
4	第2章	第1節	7頁	<p>※3 クラウドファンディング・群衆（Crowd）と資金調達（Funding）を組み合わせた造語で、インターネット_を通じて多数の人から比較的少額ずつ資金を募る仕組みをいいます。寄附型・購入型・投資型などの形態があり、社会貢献事業や地域プロジェクト、災害復興支援などの資金調達にも広く利用されています。</p>	<p>※3 クラウドファンディング・群衆（Crowd）と資金調達（Funding）を組み合わせた造語で、インターネット等を通じて多数の人から比較的少額ずつ資金を募る仕組みをいいます。寄附型・購入型・投資型などの形態があり、社会貢献事業や地域プロジェクト、災害復興支援などの資金調達にも広く利用されています。</p>	文言の追記																		
5	第2章	第2節	9頁	<p>令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査</p> <table border="1"> <tr> <td>調査対象</td> <td>宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）</td> </tr> <tr> <td>調査方法</td> <td>対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。</td> </tr> <tr> <td>調査時点</td> <td>2023年12月1日</td> </tr> <tr> <td>回収結果</td> <td>449件（回収率：49.7%）</td> </tr> </table>	調査対象	宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）	調査方法	対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。	調査時点	2023年12月1日	回収結果	449件（回収率：49.7%）	<p>令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査</p> <table border="1"> <tr> <td>調査対象</td> <td>宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）</td> </tr> <tr> <td>調査方法</td> <td>対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。</td> </tr> <tr> <td>調査時点</td> <td>2023年12月1日</td> </tr> <tr> <td>回収結果</td> <td>449件（回収率：49.7%）</td> </tr> <tr> <td>調査結果</td> <td> https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/05jittaikoutyosa.html  <input type="text" value="令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査"/> </td> </tr> </table>	調査対象	宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）	調査方法	対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。	調査時点	2023年12月1日	回収結果	449件（回収率：49.7%）	調査結果	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/05jittaikoutyosa.html  <input type="text" value="令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査"/>	調査結果欄の追記
調査対象	宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）																							
調査方法	対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。																							
調査時点	2023年12月1日																							
回収結果	449件（回収率：49.7%）																							
調査対象	宮城県に事務所を置くNPO（特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等）																							
調査方法	対象団体に郵送で調査への協力を依頼し、原則として調査専用WEBページにアクセスし、WEB画面に直接入力するか、調査票に記入し郵送で送るかの方法で回答を得た。																							
調査時点	2023年12月1日																							
回収結果	449件（回収率：49.7%）																							
調査結果	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/05jittaikoutyosa.html  <input type="text" value="令和5年度宮城県NPO活動実態・意向調査"/>																							

No.	章	節	頁	中間案	最終案	備考																																																																																																												
6	第2章	第2章	20頁	<p>みやぎNPOプラザを利用しない理由（複数回答）比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">R5</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>回答数</th> <th>構成比</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地理的に遠い</td> <td>72</td> <td>42.4%</td> <td>76</td> <td>48.7%</td> </tr> <tr> <td>どんなサービスや支援を提供しているのか分からない</td> <td>48</td> <td>28.2%</td> <td>36</td> <td>23.1%</td> </tr> <tr> <td>提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない</td> <td>40</td> <td>23.5%</td> <td>52</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>利用したいサービスや支援がない</td> <td>25</td> <td>14.7%</td> <td>16</td> <td>10.3%</td> </tr> <tr> <td>宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない</td> <td>7</td> <td>4.1%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>3.5%</td> <td>7</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170</td> <td>100.0%</td> <td>156</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R5		H30		回答数	構成比	回答数	構成比	地理的に遠い	72	42.4%	76	48.7%	どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	48	28.2%	36	23.1%	提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない	40	23.5%	52	33.3%	利用したいサービスや支援がない	25	14.7%	16	10.3%	宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない	7	4.1%	—	—	その他	6	3.5%	7	4.5%	計	170	100.0%	156	100.0%	<p>みやぎNPOプラザを利用しない理由（複数回答）比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">R5</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>回答数</th> <th>構成比</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地理的に遠い</td> <td>72</td> <td>42.4%</td> <td>76</td> <td>48.7%</td> </tr> <tr> <td>どんなサービスや支援を提供しているのか分からない</td> <td>48</td> <td>28.2%</td> <td>36</td> <td>23.1%</td> </tr> <tr> <td>提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない</td> <td>40</td> <td>23.5%</td> <td>52</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>利用したいサービスや支援がない</td> <td>25</td> <td>14.7%</td> <td>16</td> <td>10.3%</td> </tr> <tr> <td>宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない</td> <td>7</td> <td>4.1%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>3.5%</td> <td>7</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170</td> <td>100.0%</td> <td>156</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R5		H30		回答数	構成比	回答数	構成比	地理的に遠い	72	42.4%	76	48.7%	どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	48	28.2%	36	23.1%	提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない	40	23.5%	52	33.3%	利用したいサービスや支援がない	25	14.7%	16	10.3%	宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない	7	4.1%	—	—	その他	6	3.5%	7	4.5%	計	170	100.0%	156	100.0%	表の下に全数を記載する欄の追加																				
項目	R5		H30																																																																																																															
	回答数	構成比	回答数	構成比																																																																																																														
地理的に遠い	72	42.4%	76	48.7%																																																																																																														
どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	48	28.2%	36	23.1%																																																																																																														
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない	40	23.5%	52	33.3%																																																																																																														
利用したいサービスや支援がない	25	14.7%	16	10.3%																																																																																																														
宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない	7	4.1%	—	—																																																																																																														
その他	6	3.5%	7	4.5%																																																																																																														
計	170	100.0%	156	100.0%																																																																																																														
項目	R5		H30																																																																																																															
	回答数	構成比	回答数	構成比																																																																																																														
地理的に遠い	72	42.4%	76	48.7%																																																																																																														
どんなサービスや支援を提供しているのか分からない	48	28.2%	36	23.1%																																																																																																														
提供しているサービスや支援の内容は知っているが、利用する必要性を感じない	40	23.5%	52	33.3%																																																																																																														
利用したいサービスや支援がない	25	14.7%	16	10.3%																																																																																																														
宮城県にNPO支援のための施設があることを知らない	7	4.1%	—	—																																																																																																														
その他	6	3.5%	7	4.5%																																																																																																														
計	170	100.0%	156	100.0%																																																																																																														
7	第2章	第2章	25頁	<p>県とNPOとの協働の実績（複数回答）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">件数</th> </tr> <tr> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託業務</td> <td>108</td> <td>98</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>補助・助成等</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>情報交換</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>政策等への参画</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>共催・後援</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>実行委員会</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>NPOとの事業協力</td> <td>67</td> <td>62</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60</td> <td>70</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数			2022	2023	2024	委託業務	108	98	88	補助・助成等	18	21	24	情報交換	51	51	57	政策等への参画	11	11	14	共催・後援	31	30	33	実行委員会	2	10	9	NPOとの事業協力	67	62	64	その他	60	70	85	<p>県とNPOとの協働の実績（複数回答）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">件数</th> </tr> <tr> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託業務</td> <td>108</td> <td>98</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>NPOとの事業協力</td> <td>67</td> <td>62</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>情報交換</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>共催・後援</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>補助・助成等</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>政策等への参画</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>実行委員会</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60</td> <td>70</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数			2022	2023	2024	委託業務	108	98	88	NPOとの事業協力	67	62	64	情報交換	51	51	57	共催・後援	31	30	33	補助・助成等	18	21	24	政策等への参画	11	11	14	実行委員会	2	10	9	その他	60	70	85	回答数が多い順に並び替え																														
項目	件数																																																																																																																	
	2022	2023	2024																																																																																																															
委託業務	108	98	88																																																																																																															
補助・助成等	18	21	24																																																																																																															
情報交換	51	51	57																																																																																																															
政策等への参画	11	11	14																																																																																																															
共催・後援	31	30	33																																																																																																															
実行委員会	2	10	9																																																																																																															
NPOとの事業協力	67	62	64																																																																																																															
その他	60	70	85																																																																																																															
項目	件数																																																																																																																	
	2022	2023	2024																																																																																																															
委託業務	108	98	88																																																																																																															
NPOとの事業協力	67	62	64																																																																																																															
情報交換	51	51	57																																																																																																															
共催・後援	31	30	33																																																																																																															
補助・助成等	18	21	24																																																																																																															
政策等への参画	11	11	14																																																																																																															
実行委員会	2	10	9																																																																																																															
その他	60	70	85																																																																																																															
8	第2章	第2章	27頁	<p>NPOとのパートナーシップ形成を進める上で、自治体に取り組むべきこと（複数回答）比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">2025</th> <th colspan="2">2019</th> </tr> <tr> <th>回答数</th> <th>構成比</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと</td> <td>21</td> <td>30.4%</td> <td>28</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>政策を立案する段階で情報の公開、提供につとめること</td> <td>5</td> <td>7.2%</td> <td>12</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>政策立案に参加できるような機会を設けること</td> <td>9</td> <td>13.0%</td> <td>13</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>各審議会や委員会等の委員にNPO関係者を起用すること</td> <td>4</td> <td>5.8%</td> <td>8</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること</td> <td>13</td> <td>18.8%</td> <td>14</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>NPOへの業務委託を推進すること</td> <td>3</td> <td>4.3%</td> <td>7</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること</td> <td>13</td> <td>18.8%</td> <td>15</td> <td>14.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1.4%</td> <td>6</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> <td>100.0%</td> <td>103</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2025		2019		回答数	構成比	回答数	構成比	行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと	21	30.4%	28	27.2%	政策を立案する段階で情報の公開、提供につとめること	5	7.2%	12	11.7%	政策立案に参加できるような機会を設けること	9	13.0%	13	12.6%	各審議会や委員会等の委員にNPO関係者を起用すること	4	5.8%	8	7.8%	NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること	13	18.8%	14	13.6%	NPOへの業務委託を推進すること	3	4.3%	7	6.8%	NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること	13	18.8%	15	14.6%	その他	1	1.4%	6	5.8%	計	69	100.0%	103	100.0%	<p>NPOとのパートナーシップ形成を進める上で、自治体に取り組むべきこと（複数回答）比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">2025</th> <th colspan="2">2019</th> </tr> <tr> <th>回答数</th> <th>構成比</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと</td> <td>21</td> <td>30.4%</td> <td>28</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること</td> <td>13</td> <td>18.8%</td> <td>15</td> <td>14.6%</td> </tr> <tr> <td>NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること</td> <td>13</td> <td>18.8%</td> <td>14</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>政策立案に参加できるような機会を設けること</td> <td>9</td> <td>13.0%</td> <td>13</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>政策を立案する段階で情報の公開、提供につとめること</td> <td>5</td> <td>7.2%</td> <td>12</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>各審議会や委員会等の委員にNPO関係者を起用すること</td> <td>4</td> <td>5.8%</td> <td>8</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>NPOへの業務委託を推進すること</td> <td>3</td> <td>4.3%</td> <td>7</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1.4%</td> <td>6</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> <td>100.0%</td> <td>103</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2025		2019		回答数	構成比	回答数	構成比	行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと	21	30.4%	28	27.2%	NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること	13	18.8%	15	14.6%	NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること	13	18.8%	14	13.6%	政策立案に参加できるような機会を設けること	9	13.0%	13	12.6%	政策を立案する段階で情報の公開、提供につとめること	5	7.2%	12	11.7%	各審議会や委員会等の委員にNPO関係者を起用すること	4	5.8%	8	7.8%	NPOへの業務委託を推進すること	3	4.3%	7	6.8%	その他	1	1.4%	6	5.8%	計	69	100.0%	103	100.0%	回答数が多い順に並び替え
項目	2025		2019																																																																																																															
	回答数	構成比	回答数	構成比																																																																																																														
行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと	21	30.4%	28	27.2%																																																																																																														
政策を立案する段階で情報の公開、提供につとめること	5	7.2%	12	11.7%																																																																																																														
政策立案に参加できるような機会を設けること	9	13.0%	13	12.6%																																																																																																														
各審議会や委員会等の委員にNPO関係者を起用すること	4	5.8%	8	7.8%																																																																																																														
NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること	13	18.8%	14	13.6%																																																																																																														
NPOへの業務委託を推進すること	3	4.3%	7	6.8%																																																																																																														
NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること	13	18.8%	15	14.6%																																																																																																														
その他	1	1.4%	6	5.8%																																																																																																														
計	69	100.0%	103	100.0%																																																																																																														
項目	2025		2019																																																																																																															
	回答数	構成比	回答数	構成比																																																																																																														
行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと	21	30.4%	28	27.2%																																																																																																														
NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること	13	18.8%	15	14.6%																																																																																																														
NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること	13	18.8%	14	13.6%																																																																																																														
政策立案に参加できるような機会を設けること	9	13.0%	13	12.6%																																																																																																														
政策を立案する段階で情報の公開、提供につとめること	5	7.2%	12	11.7%																																																																																																														
各審議会や委員会等の委員にNPO関係者を起用すること	4	5.8%	8	7.8%																																																																																																														
NPOへの業務委託を推進すること	3	4.3%	7	6.8%																																																																																																														
その他	1	1.4%	6	5.8%																																																																																																														
計	69	100.0%	103	100.0%																																																																																																														

No.	章	節	頁	中間案	最終案	備考																																																																																																																																																														
9	第2章	第2章	28頁	<p>NPOとのパートナーシップ形成を進める上で、NPOに求めること (複数回答)比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">2025</th> <th colspan="2">2019</th> </tr> <tr> <th>回答数</th> <th>構成比</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人格を取得していること</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>一定程度の活動の実績があること</td><td>9</td><td>11.7%</td><td>11</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>行政との連携の実績があること</td><td>5</td><td>6.5%</td><td>3</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること</td><td>13</td><td>16.9%</td><td>22</td><td>18.8%</td></tr> <tr><td>事業を担うスタッフが揃っていること</td><td>6</td><td>7.8%</td><td>9</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>専門知識やノウハウを有していること</td><td>15</td><td>19.5%</td><td>16</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>団体の財政基盤が安定していること</td><td>6</td><td>7.8%</td><td>6</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>団体の組織運営が安定していること</td><td>18</td><td>23.4%</td><td>21</td><td>17.9%</td></tr> <tr><td>行政の制度やルールへの理解が深いこと</td><td>4</td><td>5.2%</td><td>7</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>NPO間のネットワークの形成がなされていること</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>2</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>団体に関する情報が住民に広く提供されていること</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>2</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>団体に関する情報が住民に対して広く提供されていること</td><td>1</td><td>1.3%</td><td>3</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>15</td><td>12.8%</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td><td>100.0%</td><td>117</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>	項目	2025		2019		回答数	構成比	回答数	構成比	法人格を取得していること	0	0.0%	0	0.0%	一定程度の活動の実績があること	9	11.7%	11	9.4%	行政との連携の実績があること	5	6.5%	3	2.6%	行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること	13	16.9%	22	18.8%	事業を担うスタッフが揃っていること	6	7.8%	9	7.7%	専門知識やノウハウを有していること	15	19.5%	16	13.7%	団体の財政基盤が安定していること	6	7.8%	6	5.1%	団体の組織運営が安定していること	18	23.4%	21	17.9%	行政の制度やルールへの理解が深いこと	4	5.2%	7	6.0%	NPO間のネットワークの形成がなされていること	0	0.0%	2	1.7%	団体に関する情報が住民に広く提供されていること	0	0.0%	2	1.7%	団体に関する情報が住民に対して広く提供されていること	1	1.3%	3	2.6%	その他	0	0.0%	15	12.8%	計	77	100.0%	117	100.0%	<p>NPOとのパートナーシップ形成を進める上で、NPOに求めること (複数回答)比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">2025</th> <th colspan="2">2019</th> </tr> <tr> <th>回答数</th> <th>構成比</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>団体の組織運営が安定していること</td><td>18</td><td>23.4%</td><td>21</td><td>17.9%</td></tr> <tr><td>専門知識やノウハウを有していること</td><td>15</td><td>19.5%</td><td>16</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること</td><td>13</td><td>16.9%</td><td>22</td><td>18.8%</td></tr> <tr><td>一定程度の活動の実績があること</td><td>9</td><td>11.7%</td><td>11</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>事業を担うスタッフが揃っていること</td><td>6</td><td>7.8%</td><td>9</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>団体の財政基盤が安定していること</td><td>6</td><td>7.8%</td><td>6</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>行政との連携の実績があること</td><td>5</td><td>6.5%</td><td>3</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>行政の制度やルールへの理解が深いこと</td><td>4</td><td>5.2%</td><td>7</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>団体に関する情報が住民に対して広く提供されていること</td><td>1</td><td>1.3%</td><td>3</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>NPO間のネットワークの形成がなされていること</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>2</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>団体に関する情報が住民に広く提供されていること</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>2</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>法人格を取得していること</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>15</td><td>12.8%</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td><td>100.0%</td><td>117</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>	項目	2025		2019		回答数	構成比	回答数	構成比	団体の組織運営が安定していること	18	23.4%	21	17.9%	専門知識やノウハウを有していること	15	19.5%	16	13.7%	行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること	13	16.9%	22	18.8%	一定程度の活動の実績があること	9	11.7%	11	9.4%	事業を担うスタッフが揃っていること	6	7.8%	9	7.7%	団体の財政基盤が安定していること	6	7.8%	6	5.1%	行政との連携の実績があること	5	6.5%	3	2.6%	行政の制度やルールへの理解が深いこと	4	5.2%	7	6.0%	団体に関する情報が住民に対して広く提供されていること	1	1.3%	3	2.6%	NPO間のネットワークの形成がなされていること	0	0.0%	2	1.7%	団体に関する情報が住民に広く提供されていること	0	0.0%	2	1.7%	法人格を取得していること	0	0.0%	0	0.0%	その他	0	0.0%	15	12.8%	計	77	100.0%	117	100.0%	回答数が多い順に並び替え
				項目		2025		2019																																																																																																																																																												
回答数	構成比	回答数	構成比																																																																																																																																																																	
法人格を取得していること	0	0.0%	0	0.0%																																																																																																																																																																
一定程度の活動の実績があること	9	11.7%	11	9.4%																																																																																																																																																																
行政との連携の実績があること	5	6.5%	3	2.6%																																																																																																																																																																
行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること	13	16.9%	22	18.8%																																																																																																																																																																
事業を担うスタッフが揃っていること	6	7.8%	9	7.7%																																																																																																																																																																
専門知識やノウハウを有していること	15	19.5%	16	13.7%																																																																																																																																																																
団体の財政基盤が安定していること	6	7.8%	6	5.1%																																																																																																																																																																
団体の組織運営が安定していること	18	23.4%	21	17.9%																																																																																																																																																																
行政の制度やルールへの理解が深いこと	4	5.2%	7	6.0%																																																																																																																																																																
NPO間のネットワークの形成がなされていること	0	0.0%	2	1.7%																																																																																																																																																																
団体に関する情報が住民に広く提供されていること	0	0.0%	2	1.7%																																																																																																																																																																
団体に関する情報が住民に対して広く提供されていること	1	1.3%	3	2.6%																																																																																																																																																																
その他	0	0.0%	15	12.8%																																																																																																																																																																
計	77	100.0%	117	100.0%																																																																																																																																																																
項目	2025		2019																																																																																																																																																																	
	回答数	構成比	回答数	構成比																																																																																																																																																																
団体の組織運営が安定していること	18	23.4%	21	17.9%																																																																																																																																																																
専門知識やノウハウを有していること	15	19.5%	16	13.7%																																																																																																																																																																
行政への企画提案やそれを実行できる能力を持っていること	13	16.9%	22	18.8%																																																																																																																																																																
一定程度の活動の実績があること	9	11.7%	11	9.4%																																																																																																																																																																
事業を担うスタッフが揃っていること	6	7.8%	9	7.7%																																																																																																																																																																
団体の財政基盤が安定していること	6	7.8%	6	5.1%																																																																																																																																																																
行政との連携の実績があること	5	6.5%	3	2.6%																																																																																																																																																																
行政の制度やルールへの理解が深いこと	4	5.2%	7	6.0%																																																																																																																																																																
団体に関する情報が住民に対して広く提供されていること	1	1.3%	3	2.6%																																																																																																																																																																
NPO間のネットワークの形成がなされていること	0	0.0%	2	1.7%																																																																																																																																																																
団体に関する情報が住民に広く提供されていること	0	0.0%	2	1.7%																																																																																																																																																																
法人格を取得していること	0	0.0%	0	0.0%																																																																																																																																																																
その他	0	0.0%	15	12.8%																																																																																																																																																																
計	77	100.0%	117	100.0%																																																																																																																																																																
10	第2章	第2章	28頁	<p>市町村が実施するNPO活動促進施策への県からの支援について、必要と考えるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供</td><td>6</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>NPO・市民を対象とした会議におけるNPO法人設立等に係る説明への県職員の派遣</td><td>14</td><td>14.6%</td></tr> <tr><td>NPOに関する職員研修への県職員の派遣</td><td>9</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催</td><td>8</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>市町村が実施する財政的支援事業への補助</td><td>24</td><td>25.0%</td></tr> <tr><td>中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供</td><td>14</td><td>14.6%</td></tr> <tr><td>市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供</td><td>19</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>計</td><td>96</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>	項目	回答数	構成比	市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供	6	6.3%	NPO・市民を対象とした会議におけるNPO法人設立等に係る説明への県職員の派遣	14	14.6%	NPOに関する職員研修への県職員の派遣	9	9.4%	職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催	8	8.3%	市町村が実施する財政的支援事業への補助	24	25.0%	中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供	14	14.6%	市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供	19	19.8%	その他	2	2.1%	計	96	100.0%	<p>市町村が実施するNPO活動促進施策への県からの支援について、必要と考えるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回答数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市町村が実施する財政的支援事業への補助</td><td>24</td><td>25.0%</td></tr> <tr><td>市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供</td><td>19</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>NPO・市民を対象とした会議におけるNPO法人設立等に係る説明への県職員の派遣</td><td>14</td><td>14.6%</td></tr> <tr><td>中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供</td><td>14</td><td>14.6%</td></tr> <tr><td>NPOに関する職員研修への県職員の派遣</td><td>9</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催</td><td>8</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供</td><td>6</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>計</td><td>96</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>	項目	回答数	構成比	市町村が実施する財政的支援事業への補助	24	25.0%	市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供	19	19.8%	NPO・市民を対象とした会議におけるNPO法人設立等に係る説明への県職員の派遣	14	14.6%	中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供	14	14.6%	NPOに関する職員研修への県職員の派遣	9	9.4%	職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催	8	8.3%	市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供	6	6.3%	その他	2	2.1%	計	96	100.0%	回答数が多い順に並び替え																																																																																																		
				項目	回答数	構成比																																																																																																																																																														
市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供	6	6.3%																																																																																																																																																																		
NPO・市民を対象とした会議におけるNPO法人設立等に係る説明への県職員の派遣	14	14.6%																																																																																																																																																																		
NPOに関する職員研修への県職員の派遣	9	9.4%																																																																																																																																																																		
職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催	8	8.3%																																																																																																																																																																		
市町村が実施する財政的支援事業への補助	24	25.0%																																																																																																																																																																		
中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供	14	14.6%																																																																																																																																																																		
市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供	19	19.8%																																																																																																																																																																		
その他	2	2.1%																																																																																																																																																																		
計	96	100.0%																																																																																																																																																																		
項目	回答数	構成比																																																																																																																																																																		
市町村が実施する財政的支援事業への補助	24	25.0%																																																																																																																																																																		
市町村事業のNPOへの業務委託を推進するためのガイドライン作成等に関する情報提供	19	19.8%																																																																																																																																																																		
NPO・市民を対象とした会議におけるNPO法人設立等に係る説明への県職員の派遣	14	14.6%																																																																																																																																																																		
中間支援施設(市町村NPO支援センター・市民活動サポートセンター等)の整備に関する情報提供	14	14.6%																																																																																																																																																																		
NPOに関する職員研修への県職員の派遣	9	9.4%																																																																																																																																																																		
職員研修所等でのNPOに関する研修の県との共催	8	8.3%																																																																																																																																																																		
市町村の遊休施設をNPOに貸し付ける際の手続きに係る情報提供	6	6.3%																																																																																																																																																																		
その他	2	2.1%																																																																																																																																																																		
計	96	100.0%																																																																																																																																																																		

No.	章	節	頁	中間案	最終案	備考
11	第2章	第4節	32頁	<p>※13 ファンドレイジング … NPOや市民活動団体が、活動を持続的に行うために必要な資金や物資を集める取組をいいます。寄附や会費、助成金、企業協賛、イベント収益、クラウドファンディングなど多様な手法があり、単なる資金集めにとどまらず、支援者との関係づくりや共感の醸成が重視されています。</p>	<p>※13 ファンドレイジング … NPOや市民活動団体が、活動を持続的に行うために必要な資金や物資を集める取組をいいます。寄附や会費、助成金、企業協賛、事業収益、クラウドファンディングなど多様な手法があり、単なる資金集めにとどまらず、支援者との関係づくりや共感の醸成が重視されています。</p>	文言の修正
12	第3章	第1節	34頁	<p>3 行政や企業との連携 (略) また、近年は企業においても、CSR（企業の社会的責任）やSDGsへの対応を背景に、地域貢献や社会課題解決に関心を持つ動きが広がっています。<u>企業が持つ資源やノウハウをNPOと共有し、プロボノ、寄附、協働事業などの形で連携することは、地域における新たな価値の創出につながります。</u></p>	<p>3 行政や企業との連携 (略) また、近年は企業においても、CSR（企業の社会的責任）やSDGsへの対応を背景に、地域貢献や社会課題解決に関心を持つ動きが広がっています。企業が本業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、企業自身の主体性を発揮しつつ、資源やノウハウをNPOと共有し、また、寄附、協働事業など多様な形で連携することにより、地域に新たな価値を創出することが期待されます。</p>	文言の更新
13	第3章	第1節	35頁	<p>7 NPOの活動におけるデジタル活用の推進 (略) NPOのデジタル化は、単なる技術導入にとどまらず、地域課題の解決力を高め、多様な人々の参画やつながりを生み出す基盤となるものであり、今後のNPOの活動の質的向上と持続性確保に向けて、重要な視点として位置付ける必要があります。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>7 NPOの活動におけるデジタル活用の推進 (略) NPOのデジタル化は、単なる技術導入にとどまらず、地域課題の解決力を高め、多様な人々の参画やつながりを生み出す基盤となるものであり、今後のNPOの活動の質的向上と持続性確保に向けて、重要な視点として位置付ける必要があります。また、みやぎNPOプラザが、相談対応や交流促進などを担う対面的（物理的）な中核拠点であるのに対し、みやぎNPO情報ネットは、県内NPOに関する情報の収集・発信や相互共有を担う、情報面での中核的な役割を果たす基盤として位置付けられるものであり、両者が相互に補完し合うことにより、NPOの活動全体の活性化とデジタル活用の推進が一層図られることが求められます。</p>	文言の追記
14	第3章	第2節	36頁	<p>基本理念 NPOと多様な主体が<u>互いを知りあい、学びあい、信頼をはぐくみ、</u>垣根を越えた協働にあふれた参画型社会を目指す。</p>	<p>基本理念 NPOと多様な主体が互いに学びあい、理解し、信頼をはぐくみ、垣根を越えた協働にあふれた参画型社会を目指す。</p>	文言の更新

No.	章	節	頁	中間案	最終案	備考
15	第3章	第3節	37頁	<p>2 基本方針2 NPOの活動を促進する体制の整備 (略)</p> <p>併せて、県内各地域におけるNPO支援体制の充実に向け、広域的な取組や情報共有の促進 _____ _____にも取り組みます。</p>	<p>2 基本方針2 NPOの活動を促進する体制の整備 (略)</p> <p>併せて、県内各地域におけるNPO支援体制の充実に向け、広域的な取組や情報共有の促進、また、「みやぎNPO情報ネット」を活用した県内外に向けた情報発信の充実にも取り組みます。</p>	文言の追記
16	第4章	第1節	39頁	<p>1 NPOの活動への社会の理解と参加促進 (2) NPOによる情報公開・情報発信への支援 (略)</p> <p>こうした情報発信支援の一環として、みやぎNPO情報ネットを活用した広報の強化も _____ 図り、NPOが市民や行政、企業などと効果的につながるための環境整備を推進していきます。</p>	<p>1 NPOの活動への社会の理解と参加促進 (2) NPOによる情報公開・情報発信への支援 (略)</p> <p>こうした情報発信支援の一環として、みやぎNPO情報ネットを主軸とした情報公開と情報発信の強化を _____ 図り、NPOが市民や行政、企業などと効果的につながるための環境整備を推進していきます。</p>	文言の更新
17	第4章	第2節	43頁	<p>1 多様な主体との継続的な連携体制の構築 (5) 地域コミュニティとの連携の促進 (略)</p> <p>このような課題に対して、NPOが持つ柔軟な発想力や地域密着の活動力を十分に発揮するためには、町内会・自治会などの地縁組織、商工会・青年会議所・社会福祉協議会といった地域の多様な主体との連携が重要であることから、こうした地域コミュニティとNPOとの連携・協働が進むよう、 _____ _____相互理解と協力関係の構築を後押ししていきます。</p>	<p>1 多様な主体との継続的な連携体制の構築 (5) 地域コミュニティとの連携の促進 (略)</p> <p>このような課題に対して、NPOが持つ柔軟な発想力や地域密着の活動力を十分に発揮するためには、町内会・自治会などの地縁組織、商工会・青年会議所・社会福祉協議会といった地域の多様な主体との連携が重要であることから、こうした地域コミュニティとNPOとの連携・協働が進むよう、顔の見える関係を構築するための交流会の開催や「震災伝承みやぎコンソーシアム」などの取組を通じた相互理解と協力関係の構築を後押ししていきます。</p>	文言の追記